

その答えは、

▶▶▶ 136カ国中105位です。



分析してみよう

男女平等な国ほど「幸福度」も高くなっています。

女性議員の割合や国民1人当たりの所得、5歳未満児の死亡率、妊産婦死亡の生涯リスク、公教育について総合的なランク付をしたものです。ここでも、女性の活躍度の差がランクに影響しています。



分析してみよう

長寿の国・日本
日本の女性は、健康で長生きできる環境にあり、社会で活躍するに十分な基礎的な教育を受けていて、社会の様々な場所で活躍できる「力」があります。

フィンランドが「世界一幸せな子育て」のできるわけ



フィンランドの男性は子育てで忙しなくなる。



もともと「男性は仕事、女性は家庭」という役割分担がない国

フィンランドでは、女性と男性の機会平等を基本的な価値観として政策が進められ、人々の中に性別で役割を固定した考えはなく、男女共に働き、子育ての権利や責任においても公平に分かち合うべきという男女平等の考え方が浸透しているといえます。

1906年、世界で初めて女性の被選挙権が認められて以来、現在では閣僚の50%、議員の約40%を女

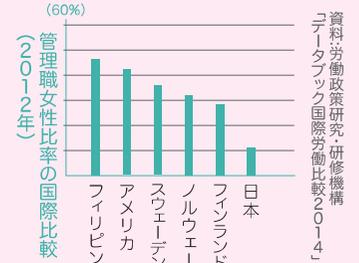
(参考資料) 駐日フィンランド大使館 「フィンランドの男女平等 その選択と質」 「フィンランドの子育て支援」 ミッコ・コイヴマー『フィンランド流イクメンMIKKOの世界一しあわせな子育て』(かまくら春秋社) 他

	デンマーク	ノルウェー	スイス	スウェーデン	フィンランド	アイスランド	日本
世界幸福度調査 156カ国中 (2013年)	1位	2位	3位	5位	7位	9位	43位
男女平等度 (世界男女格差指数) 136カ国中 (2013年)	8位	3位	9位	4位	2位	1位	105位
お母さんに やさしい国 178カ国中 (2014年)	6位	2位	13位	3位	1位	4位	32位
合計特殊出生率 (2012年) WHO世界保健統計2014	1.9	1.9	1.5	1.9	1.9	2.1	1.4
女性の雇用率 (2012年) OECD2013	70.0%	73.8%	73.6%	71.8%	68.2%	78.5%	60.7%
女性研究者率 OECD2013	31.7% (2009年)	35.7% (2010年)	30.2% (2008年)	35.7% (2009年)	31.9% (2010年)	41.0% (2009年)	13.8% (2010年)
平均寿命 (2012年) WHO世界保健統計 2014	女性 82歳 男性 78歳	84歳 80歳	85歳 81歳	84歳 80歳	84歳 78歳	84歳 81歳	87歳 80歳

資料出所：世界幸福度調査＝国連、男女平等度＝世界経済フォーラム、お母さんにやさしい国＝セイブ・ザ・チルドレン、合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

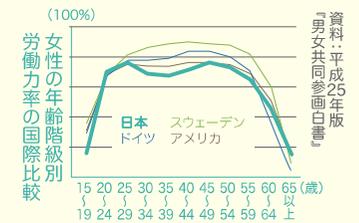
分析してみよう

日本のランクが低い理由は、職場における男女の格差や、管理職、国会議員、閣僚などに女性が少ないことです。社会・経済の方向性を決める場に女性が入り、意見を届けていくことで、みんなで支え合う社会が実現できるのではないのでしょうか。



分析してみよう

M字就労の影響が...



日本の女性の就業率が低いのは、第1子出産後に約6割の女性が退職するためです。

性が占め、政策決定の場で活躍しています。また、古くから、多くの女性たちが労働市場にも参加し、世界に誇る福祉政策の発展に貢献しています。

育児休暇を取る父親たち

その一方で、父親の80%以上が育児休暇を取得。「父親月間」という、父親一人でも子どもの世話をする期間が設けられています。週40時間労働を守ることでできる労働環境、家族との時間を大切にしたいという価値観がそれを後押ししています。

現在、フィンランド大使館では、多くの女性外交官が活躍されており、中には妻に同行して主に家事や子育てをするパートナーもいらっしゃいます。

切れ目のない、きめ細やかな子育て支援

北欧の福祉については、「高福祉・高負担」という言葉がよく使われます。フィンランドでも国民の税金と社会保障費の負担率は高く、それによって誰もが公平に、より高い社会福祉や保健サービスを受けることができるしくみになっています。出産前には、赤ちゃんを育てるのに必要なグッズが入った「育児パッケージ」が、無償でプレゼントされます。

「ネウボラ」という機関では、妊娠の予兆がある時点から子どもが小学校に入学するまでの間、定期的に保健師や助産師などからアドバイスがもらえます。また、産後すぐに職場復帰せず、自宅などで子育てを選択した親には、「家庭保育給付

金」として子どもが満3歳になるまで、月平均800ユーロ程度(約10万円)が支給されるそうです。

このほかにも、親が働いていないにもかかわらず、すべての未就学児が利用できる多様な形態の保育サービスを受けられたり、子どもが3歳になるまで親が休職し、その後、確実に職場復帰する権利を保障したりと、切れ目のない様々な子育て支援の制度を整備し、仕事と子育ての両立を支援しているのです。

育児パッケージ



写真提供：ヘレン・シヤの働くママ 上原節子さんより提供